

建設産業情報（最近の動向）

在外公館名 在ニューヨーク総領事館

記入日 2015年7月

1. 現地の建設・不動産市場に係る経済情報

資料名：新築住宅着工許可件数（連邦統計局）（ニューヨーク都市圏を選択可能。
また、金額ベースも選択可能。）（2015年6月）

URL：<http://www.census.gov/construction/bps/msamonthly.html>

資料名：ニューヨーク住宅価格指数（S&P Dow Jones Indices LLC）（2015年
5月）（以下のリンクからニューヨークのみを選択可能。）

URL：<http://us.spindices.com/index-family/real-estate/sp-case-shiller>

2. 建設業制度、入札契約制度、不動産業制度の改正動向（改正等がなければ記入不要）

該当なし

3. 報道情報

	タイトル、概要	日付/掲載紙
1	「マンハッタンの住宅価格が高値更新」：NYの経済が好調なことを受け、旺盛な住宅需要と比較的少ない供給を反映し、2015年第2四半期の平均住宅価格（コンドミニアム等の集合住宅）は187万ドル（前年同期比約11%上昇）、メディアンは98万ドルとなった。リーマンショック前の経済が好調だった2008年第2四半期に次ぐ水準。中国からの投資が主導している面も。不動産流通業者によると、価格が上昇している要因は2つあり、1つは供給が少なく、中古市場においても住宅オーナーがより高い価格を指向して市場に売りに出さない点、もう1つは、新規開発案件は、ラグジュアリーな作りで眺望もよく、アメニティ施設が充実している富裕層向けのものが多いという点が指摘されている。	7/1/2015 New York Times

2	<p>「ラガーディア空港の大規模改築計画」: 7月27日, クオモNY州知事は1964年に建設され, 老朽化の激しいラガーディア空港に関し, 2021年までにターミナルの配置も含め大規模に改築する計画を発表。昨年, ラガーディア空港を途上国レベルと指摘していたバイデン副大統領も発表の場に同席し, 同知事の計画を支持。中央ターミナル(ターミナルB)とデルタ航空が運営するターミナルC及びDを寄せ, ターミナルの配置を変えることにより航空機のタキシング(taxiing)のスペースを増やし, 遅延を減らすことが可能に。デルタ航空も計画に同意しているが詳細は明らかにされていない。また, 鉄道ネットワークへの接続等, 他の交通モードとのアクセス改善についても計画に盛り込まれている。中央ターミナル改築の投資額は約40億ドル。当該改築計画については, 5月にラガーディア空港を運営するニューヨーク・ニュージャージー港湾公社が発表しているとおり, 空港オペレーター・建設会社・投資ファンド(Meridiam)等から成るコンソーシアムが担当。</p>	<p>7/28/2015 Wall Street Journal New York Times</p>
3	<p>「米連邦政府, ハドソン川の地下を通る鉄道トンネル建設に向けた行動を促す」: フォックス運輸長官は, 7月20日の週に3日連続でNY市とニュージャージー(NJ)州を結ぶ鉄道であるNJトランジットが電力系統の問題で朝のラッシュ時に大幅な遅延を生じさせたこと受け, 代替交通手段となるNY市とNJ州を結ぶ別のトンネル建設の計画が長く棚ざらしになっていることに不快感。同長官は, 7月27日付でクオモNY州知事及びクリスティNJ州知事に書簡を發出し, 2週間以内に同長官と会い, 当該トンネル建設に向けた戦略を詰めるよう促した。クリスティNJ州知事は2010年に類似のトンネル建設プロジェクトへの負担を拒否した経緯があるが, 自身が大統領になった暁には(注: 同知事は2016年大統領選挙に出馬表明している), 連邦政府・NY州・NJ州を含め関係者で等分の負担をすることにより建設を推進する, とプロジェクトに前向きな発言をしている。</p>	<p>7/28/2015 New York Times</p>

4. その他我が国の建設産業界にとって参考となりうる最近の動向(報道情報以外)

該当なし